

文教警察企業常任委員会資料

(当初関係)

令和3年3月9日(火)

宮崎県警察本部

目 次

1 議案

議案第 1 号

令和 3 年度歳出予算について . . . P 1

〔 令和 3 年度歳出予算説明資料 P 503～511 〕

2 その他報告事項

令和 3 年宮崎県警察運営方針及び運営重点について . . . P 9

文教警察企業 常任委員会 資料	令和3年度歳出予算について	令和3年3月9日(火) 宮崎県警察本部
-----------------------	---------------	------------------------

1 令和3年度歳出予算の概要

区分	令和3年度当初(案)	令和2年度当初	増	減
総額	274億4,877万3千円	272億6,940万3千円	+ 1億7,937万円	(+0.7%)
人件費	205億5,617万2千円	204億7,350万1千円	+ 8,267万1千円	(+0.4%)
物件費	68億9,260万1千円	67億9,590万2千円	+ 9,669万9千円	(+1.4%)

※ 恩給及び退職年金費を除く

2 事項別歳出予算額と主な事業

(単位:千円)

会計、科目、事項	令和3年度	令和2年度	前年度比
(会計)一般会計	27,448,773	27,269,403	179,370
(款)警察費	27,448,773	27,269,403	179,370
(項)警察管理費	23,886,734	23,623,429	263,305
(目)公安委員会費	13,819	13,782	37
(事項)委員報酬	6,816	6,816	0
(事項)委員会運営費	7,003	6,966	37
・警察署協議会運営費	3,407		
(目)警察本部費	21,639,078	21,633,808	5,270
(事項)職員費	18,704,124	18,648,556	55,568
(事項)運営費	2,934,954	2,985,252	▲50,298
・退職手当	1,402,815		
・警察業務電算化推進事業	364,858		
・新たな時代に対応する警察通信指令システム整備事業	214,044		
(目)装備費	389,467	387,055	2,412
(事項)装備費	389,467	387,055	2,412
・警察活動用車両維持費	261,119		
・ ② 地域警察官の受傷事故防止対策事業	6,372		
(目)警察施設費	992,926	839,431	153,495
(事項)警察施設費	992,926	839,431	153,495
・その他警察施設管轄費	319,929		
・その他警察庁舎及び宿舎維持管理費	336,882		
(目)運転免許費	851,444	749,353	102,091
(事項)運転免許費	851,444	749,353	102,091
・道路交通法に伴う講習体制整備事業費	323,396		
・運転免許証ICカード化運営事業	117,691		
(項)警察活動費	3,562,039	3,645,974	▲83,935
(目)警察活動費	3,562,039	3,645,974	▲83,935
(事項)一般活動費	1,719,597	2,122,585	▲402,988
・ ① 警察航空隊体制強化事業	4,972		
・ ① 交通事故関係システム改修事業	17,644		
・ ① 可搬式自動速度違反取締装置点検事業	2,200		
・ ① 現場鑑識活動強化推進事業	5,405		
(事項)交通安全施設維持費	474,984	464,162	10,822
(事項)交通安全施設整備事業費	1,367,458	1,059,227	308,231
・交通管制及び信号機改良等整備費	469,819		
・信号機新設、道路標識及び道路標示等整備費	645,901		
・円滑化対策事業費	112,731		
・コンクリート製信号機柱の鋼管柱化	66,401		
・交通安全施設の災害対策強化事業費	15,120		
・信号機柱等のデザインポール共架整備費	57,486		

事業名	新たな時代に対応する警察通信指令システム整備事業	新・改・ 既	課名	警察本部
		国庫・ 県単		

1 事業の目的

県民からの事件事故・災害等にかかる110番通報に迅速的確な対応を行うための通信指令システムは、県内全域で活動する警察職員の総合的・一元的な集中運用による被害の拡大防止や、犯人の早期検挙等のために必要不可欠である。

近年、犯罪や交通事故はもとより、集中豪雨などの自然災害の発生時において、多くの110番通報が寄せられるが、的確な通報受理と指令を行い、迅速な初動警察活動を確保する必要がある。

社会の変化に適応すべく、初動警察活動の要たる通信指令システムを高度化し、迅速で組織的かつ効率的な初動警察活動の充実・強化を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 214,044千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和3年度～令和10年度

(4) 事業内容 通信指令システムのリース満了に伴い、110番受理能力の向上、災害対応能力の強化等を追加した高度なシステムに更新するもの

3 事業の効果

南海トラフ地震や台風・集中豪雨等の災害に対応するため、災害用受理端末を新たに整備することにより受理体制を強化する。

また、電柱倒壊等により事業者有線回線が断絶した場合に備え、無線を使用した災害時のバックアップ回線の構築により、警察本部と警察署間の端末が連動して継続運用することが可能となる。

その他、パトカー周辺360度の確認が可能な全天球カメラを、現場に先着するパトカーに整備するなどシステムの高度化により、迅速的確な初動警察活動の推進が図られ、更なる県民の安全と安心を確保することができる。

事業名	地域警察官の受傷事故防止対策事業	新・改・既	課名	警察本部
		国庫・県単		

1 事業の目的

全国では、交番及び駐在所の地域警察官が刃物などの凶器で襲撃されるという事件が立て続けに発生している。

宮崎県警察では交番及び駐在所の勤務員に対し、耐刃防護衣の原則常時着装を命ずるなどの安全対策を講じているが、より一層の安全の確保が求められている。

このような情勢を踏まえ、交番及び駐在所で勤務する警察官の安全性を向上させるための装備資機材を導入し、更なる安全の確保を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 6, 372千円

(2) 財源 国庫補助：1, 210千円
一般財源：5, 162千円

(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度

(4) 事業内容 防護小楯や、軽量化された耐刃防護衣の購入など、地域警察官の受傷事故防止のための装備資機材を整備するもの

3 事業の効果

新たな装備資機材として防護小楯や、軽量化された耐刃防護衣などを導入することにより、交番及び駐在所で勤務する警察官の安全性の向上と、身体への負担軽減が図られることから、受傷事故を防止するとともに、県民の安全と安心を確保することができる。

事業名	警察航空隊体制強化事業	新・改・既	課名	警察本部
		国庫・ <u>県単</u>		

1 事業の目的

警察航空隊には回転翼航空機（ヘリコプター）計器飛行証明の資格を有する者がいないことから、天候不良の場合、航空管制官の指示に従いながら計器を利用しての離着陸が困難となるなど、飛行制限を受けることがある。

この状況を改善するため、警察航空隊操縦士に回転翼航空機計器飛行証明の資格を取得させ、計器飛行方式による飛行を可能とし、円滑な運航と安全性を確保し、警察用航空機の運航体制の強化を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 4,972千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業内容 外部訓練委託業者の教官を招き、回転翼航空機計器飛行証明の資格取得に必要な実技訓練と座学を受講し資格を取得させるもの

3 事業の効果

回転翼航空機計器飛行証明の資格を取得することにより、飛行経路の天候が不良な場合において計器飛行方式による飛行が可能となり、各種事案に対応した現場活動の機会が増えるとともに、運航計画に基づいた警察用航空機の安定的な運用が確保されることから、更なる航空警察活動の充実が図られ、県民の安全と安心を確保することができる。

事業名	交通事故関係システム改修事業	新・改・既	課名	警察本部
		国庫・ <u>県単</u>		

1 事業の目的

警察では、交通事故の情報をシステムに登録し「交通事故統計原票」を作成、これを警察庁が集計して全国の交通事故統計を作成するほか、交通事故や交通事件の捜査書類などの作成を行っている。また、「交通事故統計原票」のデータを活用し、交通事故抑止対策に必要な分析業務及び県民への交通事故情報の提供を行っている。

「交通事故統計原票」は、全国統一された基準に基づいて作成しているが、交通情勢の変化や道路交通法の改正等に伴い様式が変更され、令和4年1月から運用される予定であることから、交通事故関係システムの改修を行うもの。

2 事業の概要

(1) 予算額 17,644千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業内容

ア 交通事故事件捜査支援システム改修

交通事故の情報を登録し、「交通事故統計原票」の作成や交通事故などの捜査書類作成を行うシステムの改修

イ 交通事故分析システム改修

交通事故事件捜査支援システムと連携し、交通事故の分析など行うシステムの改修

3 事業の効果

交通事故統計に基づいた交通事故抑止対策に必要な分析結果を的確に反映させ、効果的な交通安全教育や交通違反取締りを行い、県民へ交通事故の情報を提供することで、交通事故発生を抑止と県民の交通安全を確保することができる。

事業名	可搬式自動速度違反取締装置点検事業	新・改・既	課名	警察本部
		国庫・ <u>県単</u>		

1 事業の目的

警察では、交通事故が発生した場所や原因などの分析結果に基づいた交通事故の抑止に効果のある交通違反取締りを実施している。

交通違反のうち、特に交通事故に直結する速度違反については、取締りスペースの確保が困難な道路においても取締りが可能である可搬式自動速度違反取締装置を活用した速度違反取締りを行っており、通学路などの生活道路における交通事故の抑止対策を実施している。

可搬式自動速度違反取締装置は、速度測定の正確性と機器の信頼性が求められることから、定期的に点検を行い、適正な機器の運用管理を行うもの。

2 事業の概要

(1) 予算額 2, 200千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業内容 可搬式自動速度違反取締装置の定期点検業務委託

3 事業の効果

可搬式自動速度取締装置の点検を定期的に行い、速度測定の正確性と機器の信頼性を確保し、適正な機器の運用管理を行うことにより、適正かつ効果的な交通取締業務が維持され、交通事故発生を抑止と県民の交通安全を確保することができる。

事業名	現場鑑識活動強化推進事業	新・改・既	課名	警察本部
		国庫・ <u>県単</u>		

1 事業の目的

現場鑑識活動においては、公判を見据え、犯罪の現場等における証拠価値の高い鑑識資料の採取活動及び鑑定作業を実施しているが、これら鑑識活動に使用する資器材が老朽化していることから、資器材を更新整備し採取活動及び鑑定業務の充実強化を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 5,405千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業内容 鑑識資料の採取活動に必要な、足こん跡検索用ライトや写真撮影用照明器具等資器材の更新整備

3 事業の効果

鑑識活動に使用する資器材の更新整備を行い、鑑識資料の採取活動等が充実強化されることにより、犯人の検挙や犯罪の立証に結び付く、より多くかつより証拠価値の高い鑑識資料の採取が見込まれるなど、事件の早期解決に大きく寄与することが期待され、県民の安全と安心を確保することができる。

事業名	交通安全施設整備事業費	新・改・既	課名	警察本部
		国庫・県単		

1 事業の目的

交通事故が多発している道路や、特に交通の安全を確保する必要がある道路において、総合的な計画の下に交通安全施設の整備を行うことにより、交通環境の改善、交通事故の抑止を図り、併せて交通の円滑を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 1,367,458千円

(2) 財源 国庫補助金：370,432千円
 県債：431,600千円
 一般財源：565,426千円

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業内容

ア 交通管制及び信号機改良等整備費

交通事故が多発している道路、歩行者の事故が多い道路などの指定された道路区間における交通管制センターや信号機の改良等の整備に係る経費

【国庫補助事業：469,819千円(内、補助金234,909千円)】

イ 信号機新設、道路標識及び道路標示等整備費

国庫補助対象区域以外の県内一円における信号機の新設、道路標識及び道路標示等の整備に係る経費【国庫補助事業：645,901千円(内、補助金45,958千円)】

ウ 円滑化対策事業費

交通の円滑を図ることにより効果的に交通事故を防止することができる場所として指定された地区における信号機新設や道路標識等の整備に係る経費

【国庫補助事業：112,731千円(内、補助金56,365千円)】

エ コンクリート製信号機柱の鋼管柱化

【国庫補助事業：66,401千円(内、補助金33,200千円)】

オ 交通安全施設の災害対策強化事業費

【県単独事業：15,120千円】

カ 信号機等のデザインポール共架整備費

【県単独事業：57,486千円】

3 事業効果

交通事故や交通量等の実態に即した計画的な交通安全施設を整備することで、交通事故の抑止と交通の円滑化を図り、県民の安全の確保と交通環境の向上を推進する。

令和3年
運営方針及び運営重点



宮崎県警察本部

【運営方針】

県民の期待と信頼に応える強くしなやかな警察

～ 安全で安心な宮崎をめざして ～



【運営重点】

- 子供・女性・高齢者を守る取組と効果的な犯罪防止対策の推進
- 重要犯罪の徹底検挙と組織犯罪対策の推進
- 交通事故の抑止
- 災害・テロ等緊急事態への的確な対応と東京オリパラ等の開催に伴う警備諸対策の推進
- 県民の立場に立った警察活動の推進と社会の変化に適應する警察基盤の整備

令和3年運営重点内容

運営重点	内 容
<p>子供・女性・高齢者を守る取組と効果的な犯罪防止対策の推進</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 人身安全関連事案の危険性・切迫性を迅速・的確に判断し、被害者等の安全確保を最優先とした保護対策や検挙等の措置を確実に実施するとともに、認知から解決に至るまで、本部主導による組織的・継続的な対応を徹底する。 2 地域における犯罪情勢を的確に分析した上で、その実情等に応じ、関係機関・団体等と協働した効果的な犯罪防止対策に取り組み、犯罪の起きにくい社会づくりを推進する。 3 非行少年を生まない社会づくりの推進と児童虐待及び学校におけるいじめ問題等に適切に対応するとともに、少年事件の適正捜査に配意し、悪質性の高い福祉犯の取締りを強化する。 4 サイバー空間の安全と安心を確保するための諸対策を推進する。 5 県民生活を脅かす生活経済事犯を撲滅するため、関係機関との連携を強化して諸対策を推進する。
<p>重要犯罪の徹底検挙と組織犯罪対策の推進</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 初動対応の段階から、ち密かつ適正な組織捜査を強力に推進し、県民に不安を与える重要犯罪及び侵入盗犯の早期検挙を図る。 2 組織的かつ計画的な情報収集と内偵捜査を推進し、政治・行政、経済をめぐる不正事案の徹底検挙を図る。 3 特殊詐欺（うそ電話詐欺）の撲滅に向けた効果的な取締りを推進するとともに、暴力団犯罪、薬物・銃器事犯等組織犯罪対策を強力に推進する。 4 捜査環境の変化に適切に対応するとともに、各種捜査支援システムの積極的活用及び客観証拠の採取に重点をおいた徹底した鑑識活動による科学捜査を推進し、各種事件の検挙向上を図る。

運営重点	内 容
交通事故の抑止	<ol style="list-style-type: none"> 1 脇見・ぼんやり運転等の追放、飲酒運転の根絶及び交差点の安全対策を基本として、関係機関・団体と連携した効果的な交通安全教育や広報啓発活動を推進する。 2 高齢運転者の特性に応じたきめ細やかな対策と子供や高齢歩行者等の安全対策を推進する。 3 交通事故実態の分析及び県民の要望等を踏まえ、交通事故に直結する悪質性・危険性・迷惑性の高い違反に重点を置いた指導取締りを推進する。 4 計画的な交通安全施設の整備と交通実態の変化等に即した合理的な交通規制を実施し、安全で快適な交通環境の整備を推進する。 5 高齢者講習等各種講習の充実、迅速かつ確実な行政処分等により効果的な運転者対策を推進する。
災害、テロ等緊急事態への的確な対処と東京オリパラ等の開催に伴う警備諸対策の推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害等緊急事態に対する事前対策の徹底と初動体制の確立を図り、発生時における迅速・的確な警備措置を推進する。 2 総力を結集した情報収集活動と違法事案の取締りを図るとともに、官民連携によるテロ対策を推進し、東京オリンピック・パラリンピック競技大会や本県開催の国民文化祭等の注目を集める重要行事に対するテロ等重大事案を未然に防止する。 3 情勢に応じた警備訓練等を実施し、警備部隊の対処能力の向上を図る。

運営重点	内 容
<p>県民の立場に立った警察活動の推進と社会の変化に適応する警察基盤の整備</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 相談者の立場や置かれている状況等を総合的に判断し、的確な組織的対応による迅速かつ適切な相談業務を推進する。 2 関係機関・団体と相互に連携し、被害者等の特性に応じた途切れることのない施策を推進するとともに、広報啓発活動等を通じて、被害者支援に関する県民の理解の増進を図る。 3 警察署協議会を始め、様々な機会を通じて、県民の声に耳を傾け、意見や要望を反映した警察運営に努めるとともに、各種広報媒体を通じ、県民ニーズに応じた情報を効果的に発信する。 4 受験者等の関心に応える効果的な採用募集活動を推進するとともに、職員の能力や職務の特性に応じた教養・訓練を充実強化し、優秀な人材の確保・育成を図る。 5 適正な会計経理を推進するとともに、警察事象に即応する施設及び資機材の充実強化を図る。 6 ウェブ会議の活用等、業務の合理化、効率化、高度化を進め、職員のワークライフバランスの向上や複合的な健康管理対策に取り組むなど、職員の力を最大限に発揮できる職場環境づくりを推進する。